



第63期(2025年) 第3四半期 決算報告

東証プライム / 証券コード : 9621

株式会社 建設技術研究所

2025年11月12日 公表



第3四半期実績

■ **受注高**は、前年同期比15.2%増で**好調**

■ **売上高**は、前年同期比同水準で**順調**

■ **営業利益**は、前年同期比12.5%**減**

販管費増および一部子会社の原価率上昇の影響

■ **親会社株主に帰属する四半期純利益**は、前年同期比18.1%**減**

2Qで発表した特別損失および営業利益減による影響

通期業績見通し

■ 収益性の改善が見込まれることから**通期予想は据え置き**

- ・ 受注拡大による稼働率の改善
- ・ 経費管理の徹底による販管費の抑制

株主還元

■ 成長投資の進捗、業績・財務状況を踏まえ、資本効率向上のため、

上限を15億円とした自己株式の取得を決定（取得期間：2025年11月13日～2026年4月30日）

受注高

88,964百万円

前年同期 77,228百万円
増減率 +15.2%

売上高

73,270百万円

前年同期 72,197百万円
増減率 +1.5%

営業利益

6,489百万円

前年同期 7,419百万円
増減率 ▲12.5%

親会社株主に帰属する 四半期純利益

4,311百万円

前年同期 5,266百万円
増減率 ▲18.1%

受注高 前年同期比15.2%増。2Qよりトレンドは変わらず、引き続き好調を維持

売上高 前年同期比同水準。受注業務の順調な進捗により、前年同期をやや上回る

営業利益 前年同期比12.5%減。販管費増および一部子会社の原価率上昇の影響

第63期 第3四半期決算ハイライト（対計画進捗率）

受注高・売上高は、通期計画に対し、順調に進捗
営業利益・当期純利益は、通期計画に対し、やや進捗に遅れ

第63期実績
第3四半期

第63期通期計画

対計画進捗率

0%

50%

100%

受注高

88,964百万円

進捗率 89.0%

100,000百万円

売上高

73,270百万円

進捗率 73.3%

100,000百万円

営業利益

6,489百万円

進捗率 64.9%

10,000百万円

営業利益率

8.9%

10.0%

親会社株主に帰属する
四半期純利益

4,311百万円

進捗率 68.4%

6,300百万円

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0% 60.0% 70.0% 80.0% 90.0% 100.0%

(百万円)

項 目	第62期 (2024年) 3Q	第63期（2025年）3Q 実績			第63期（2025年）計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	77,228	88,964	+11,735	+15.2%	100,000	89.0%
売上高	72,197	73,270	+1,072	+1.5%	100,000	73.3%
営業利益	7,419	6,489	▲929	▲12.5%	10,000	64.9%
営業利益率	10.3%	8.9%	-	▲1.4pt	10.0%	-
経常利益	7,421	6,602	▲819	▲11.0%	10,000	66.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,266	4,311	▲955	▲18.1%	6,300	68.4%

受注高・売上高は好調だった前年同期を上回り、営業利益は前年同期を下回る

- ・ 受注高は、事業ポートフォリオ変革に積極的に取り組み、2Qに続き好調を維持
- ・ 売上高は、受注業務の順調な進捗により、前年同期をやや上回る
- ・ 営業利益は、販管費増および一部子会社の原価率上昇の影響により前年同期より減少

(百万円)

項 目	第62期 (2024年) 3Q	第63期（2025年）3Q 実績			第63期（2025年）計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	55,426	61,268	+5,841	+10.5%	67,000	91.4%
売上高	49,361	50,333	+972	+2.0%	69,000	72.9%
営業利益	6,934	6,322	▲611	▲8.8%	9,300	68.0%
営業利益率	14.0%	12.6%	-	▲1.4pt	13.5%	-

受注高は、前年同期比増、売上高は前年同期並み

- Watermanは、計画どおりに推移
 - 建設技研インターナショナルは、大型案件の受注により、受注高は堅調に推移しているものの、営業利益は契約遅れによる原価率悪化の影響が響く
- (百万円)

項 目	第62期 (2024年) 3Q	第63期（2025年）3Q 実績			第63期（2025年）計画	
			増減額	前年同期比		対計画進捗率
受注高	21,802	27,695	+5,893	+27.0% (+31.6%)	33,000	83.9%
売上高	22,836	22,936	+100	+0.4% (+0.0%)	31,000	74.0%
営業利益	478	170	▲308	▲64.5% (▲64.8%)	700	24.3%
営業利益率	2.1%	0.7%	-	▲1.4pt	2.3%	-

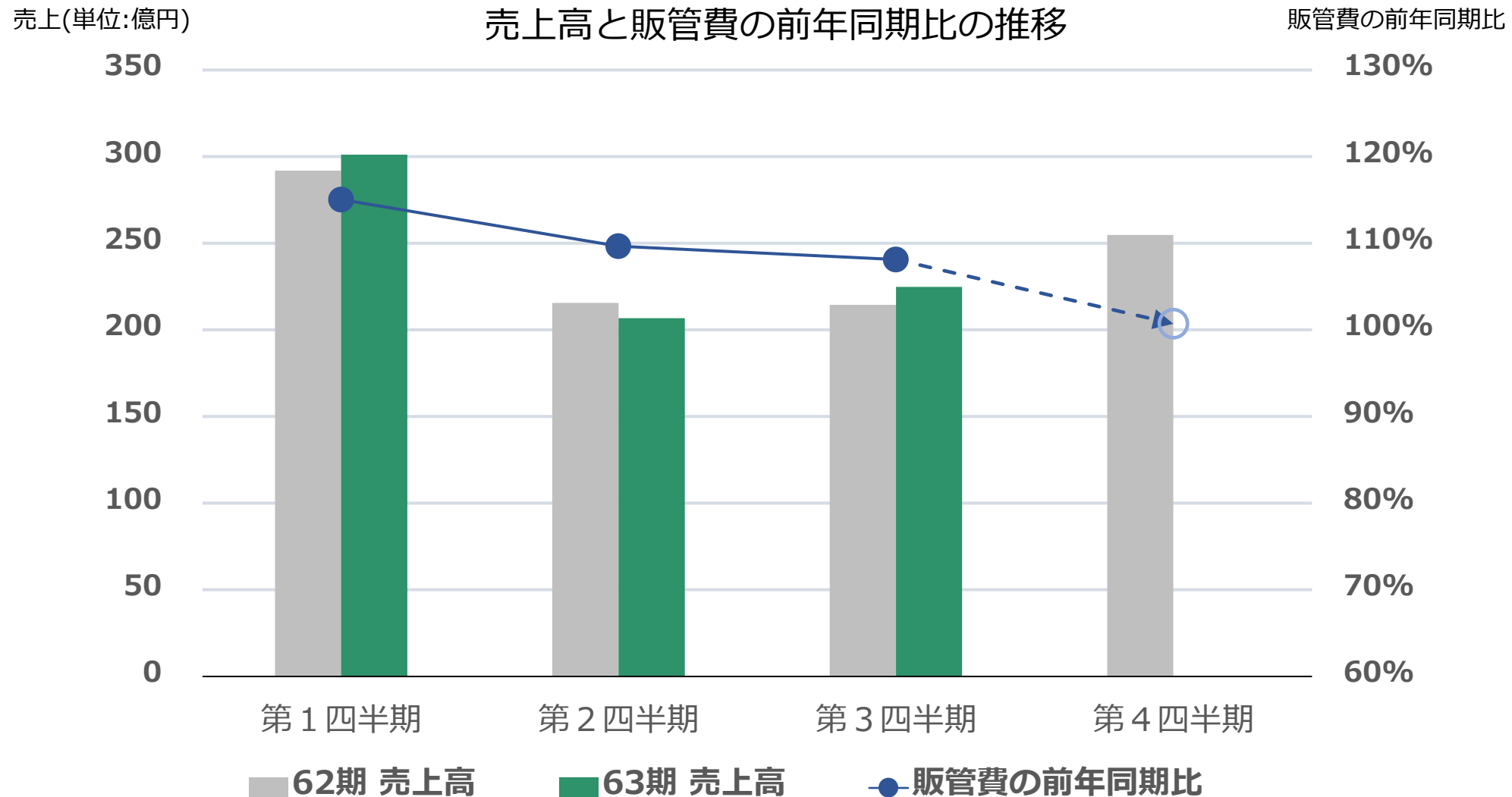
※受注高には、海外子会社の期末受注残高を為替評価した増減額を含んでおります。
増減率のカッコ内には、海外子会社の為替評価による増減額を除いた増減率を記載しております。

- ・収益性の改善が見込まれることから、期末予想は据え置き
- ・自己株式の取得により、1株当たり当期純利益は期末に向け改善見込み

(単位：百万円)

項 目		第62期 (2024年) 実績	第63期 (2025年) 計画	対前期実績 増減率	中計2027
連 結	売上高	97,678	100,000	+ 2.4%	110,000
	営業利益	9,396	10,000	+6.4%	12,000
	営業利益率	9.6%	10.0%	+0.4%	11%
	親会社株主に帰属する当期純利益	6,746	6,300	▲6.6%	
	1株当たり当期純利益（EPS）	243.10円	226.77円	▲6.7%	CAGR24-27年 10%以上
個 別	売上高	59,405	60,000	+1.0%	
	営業利益	8,499	8,700	+2.4%	
	営業利益率	14.3%	14.5%	+0.2%	
	当期純利益	6,532	6,000	▲8.1%	
配 当		75円	75円	—	

- 四半期ごとの売上高は、受注好調とそれによる繰越受注残高増のため前期より増加傾向
- 販管費の前年同期比は、期末に向け徐々に低下傾向



中期経営計画2027で公表した株主還元方針※に基づき、自己株式の取得を決定

※ 成長投資の進捗や業績・財務上の状況を踏まえ、総還元性向35～50%程度を目安とした追加株主還元を機動的に実施

今回の実施内容

年度	取得期間	取得上限株式数 (千株)	取得上限金額 (億円)	取得方法
2025～2026	2025年11月13日～ 2026年4月30日	700	15	市場買付

過去の実績

年度	取得期間	取得株式数 (千株)	取得金額 (億円)	取得方法
2023	2023年3月1日～ 2023年3月24日	597※	10	市場買付

※当社は、2025年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2023年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、取得株式数を算定しています。

- 当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、経営戦略などの将来予測に関する情報は、当該情報を開示する時点で入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、経済情勢、事業関連政策、税制、諸制度の変更、国際情勢等に係るリスクや不確定要因を含んでいます。
- 実際の結果は、さまざまな要因によりこれら将来予測に関する情報とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

統合報告書

<https://www.ctie.co.jp/ir/financial/togo/>

IR情報

<https://www.ctie.co.jp/ir/>

 **株式会社 建設技術研究所**

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号（9621 東証プライム）

代表取締役社長執行役員 西村 達也

問合先 取締役常務執行役員 管理本部長 松岡 利一

電話 03-3668-4125

mail cti-ir_ml@ctie.co.jp

Appendix

当社は、前身である財団法人建設技術研究所が1945年に創立されて以来、「人」と「技術」を大切にし、高い技術力を有することで発展してきた「日本で最初の建設コンサルタント会社」です。

経営理念

世界に誇れる技術と英知で、
安全で潤いのある
豊かな社会づくりに挑戦する

行動憲章

1. Sustainability

持続可能な社会の
形成への貢献

2. People First

人を大切にする
企業活動の推進と
企業文化の醸成

3. Social Commitment

社会的課題の解決

4. Trust

ステークホルダーとの
信頼関係の構築

5. Integrity and Fairness

誠実で公正な責任ある
企業活動の推進

6. Risk Management

リスク管理の徹底

社名	株式会社建設技術研究所
創業	1945年8月（財団法人）
設立	1963年4月
本社	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金	3,025百万円
決算期	12月31日
売上高	97,678百万円(2024年12月期)
従業員数	連結 3,966名/個別 2,151名(2024年12月期)
子会社数	36社
上場市場	東京証券取引所プライム市場
発行済株式総数	28,318,172株

人々の生活に不可欠な「インフラ」整備は、主に①国・地方自治体、②建設コンサルタント、③建設会社の三者で行われます
事業決定・企画立案を行う「国・地方自治体」に対して、
そのパートナーとして具体的な調査、計画、設計などのコンサルティングを担うのが私たち「建設コンサルタント」の役割です

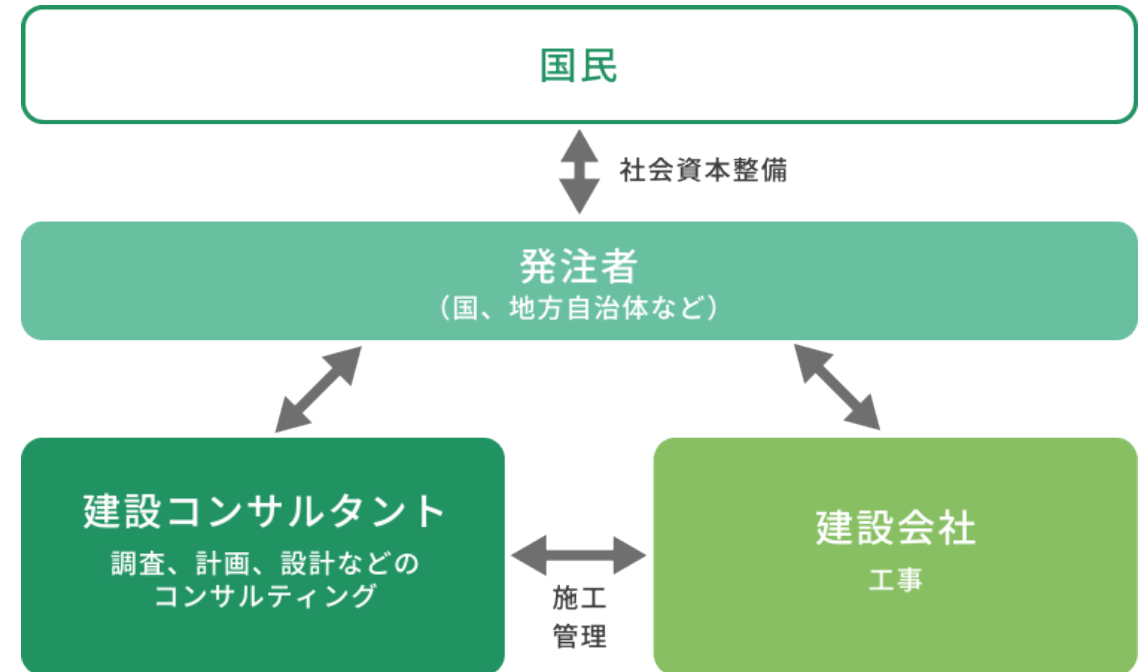
建設コンサルタントとは、インフラ整備の専門家

一例として「橋を建設する」としたら、橋のタイプやデザイン、橋の長さ・幅、予算、対岸の地質や環境、災害時の対応にいたるまで、橋にまつわるあらゆる事象を考慮する必要があります

建設コンサルタントは国民が「安心・安全」して生活するためのインフラ整備のプロジェクトの始まりから終わりまでをトータルでコーディネートする、社会資本整備のプロフェッショナルです



インフラ整備を行うのは三者

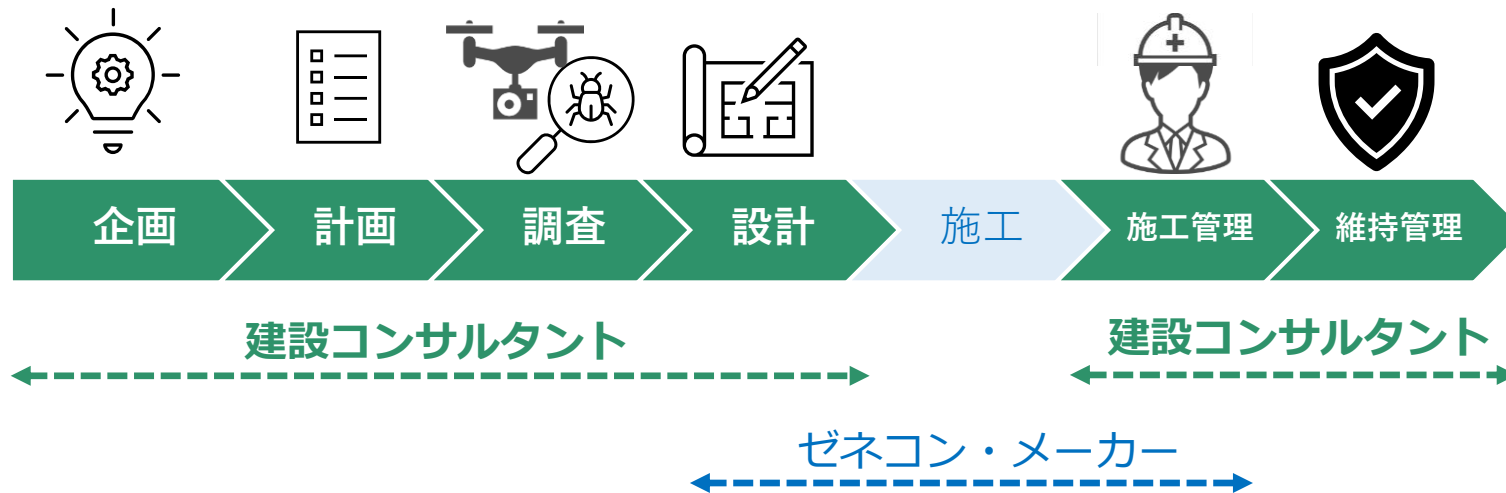


事業決定・企画立案を行う「国・地方自治体」に対して、そのパートナーとして具体的な調査、計画、設計などのコンサルティングを担うのが私たち「建設コンサルタント」の役割です

建設コンサルタントは、ほぼ全てのフローを請け負いますが、「設計・施工分離の原則」により、施工部分に関しては建設会社が行います

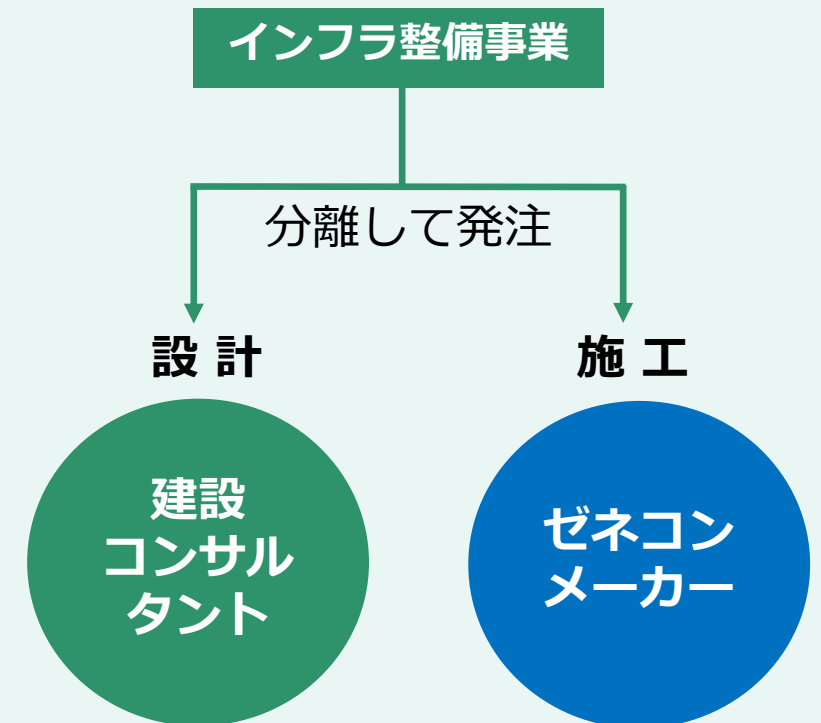
インフラ整備の流れ

建設コンサルタントは、国・地方自治体が企画立案を行う当初から携わり、その後の計画、設計、施工管理、そして完成後の維持管理に至るまで、すべての段階においてプロジェクトのブレーンとして関わります



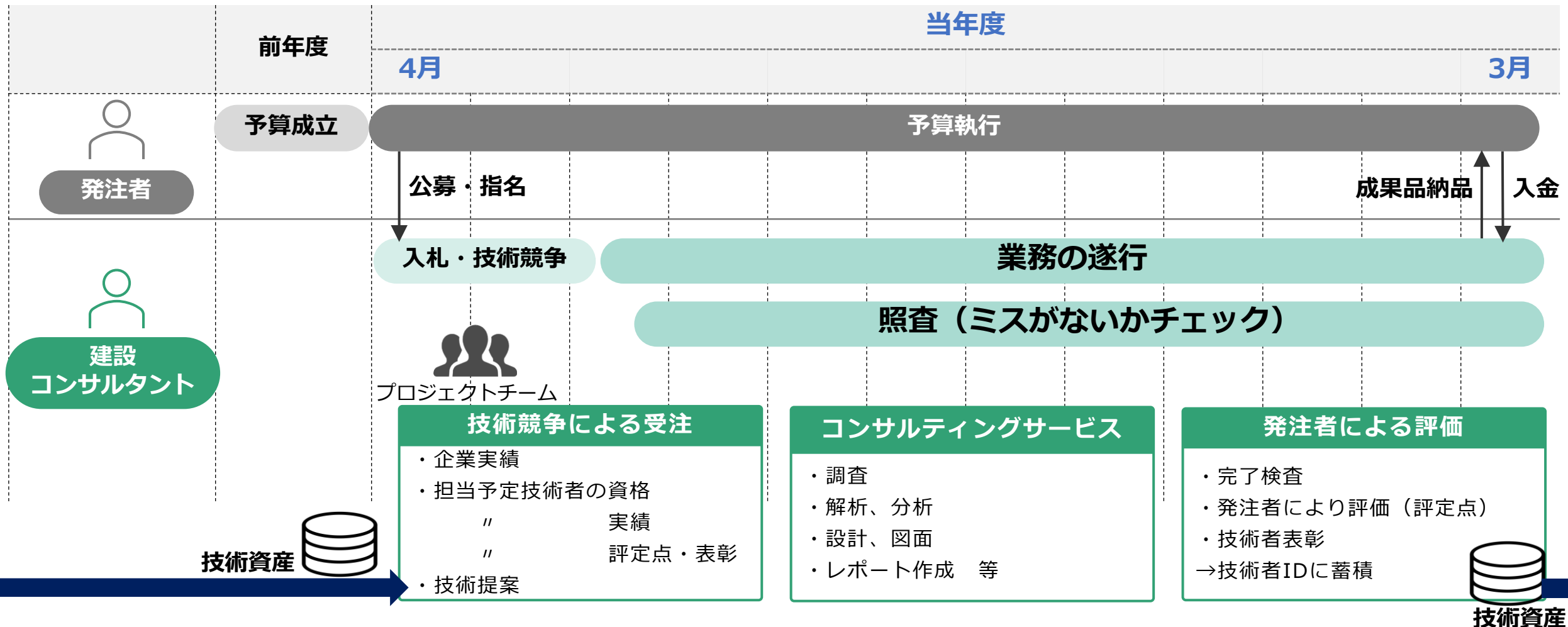
設計・施工分離の原則

戦後の高度成長期に建設省(現国交省)が「原則として設計業務を行う者に、施工は行わせない」と明確化



基本的な建設コンサルタント業務の流れ

- 案件の規模 : 数千万円が中心。近年億単位の大規模案件増加中
- 案件数 : 数千件/年度
- 業務期間 : 1年間が基本。近年複数年の大規模案件増加傾向。工期は年度末（3月）に集中する傾向にある
- 業務遂行体制 : 5～6名のチームで構成。リーダーに技術士の資格保有者が必要



インフラ整備

企画

計画

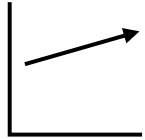
調査

設計

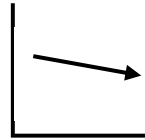
施工
管理

限られた予算・人員の中での
効率的・効果的なインフラ整備の必要性

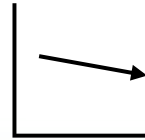
国交省予算
横ばい/微増



地方自治体予算
減少傾向



公務員技術系職員
減少傾向



- ✓ インフラ整備そのものの効率化・高度化の**需要増加**傾向
- ✓ 民間への委託増の可能性



ますます建設コンサルタントの
高度な技術が求められる

八潮市道路
陥没事故

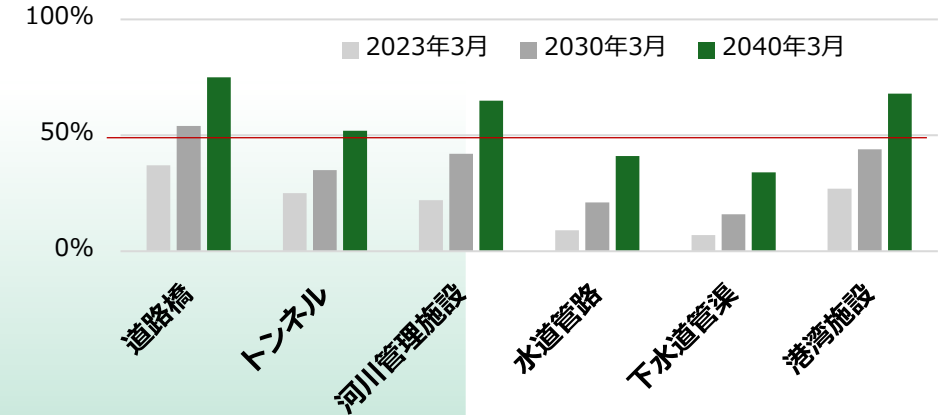
インフラ維持管理

維持管理

老朽化したインフラに対する
点検・評価・優先付けの重要性の高まり

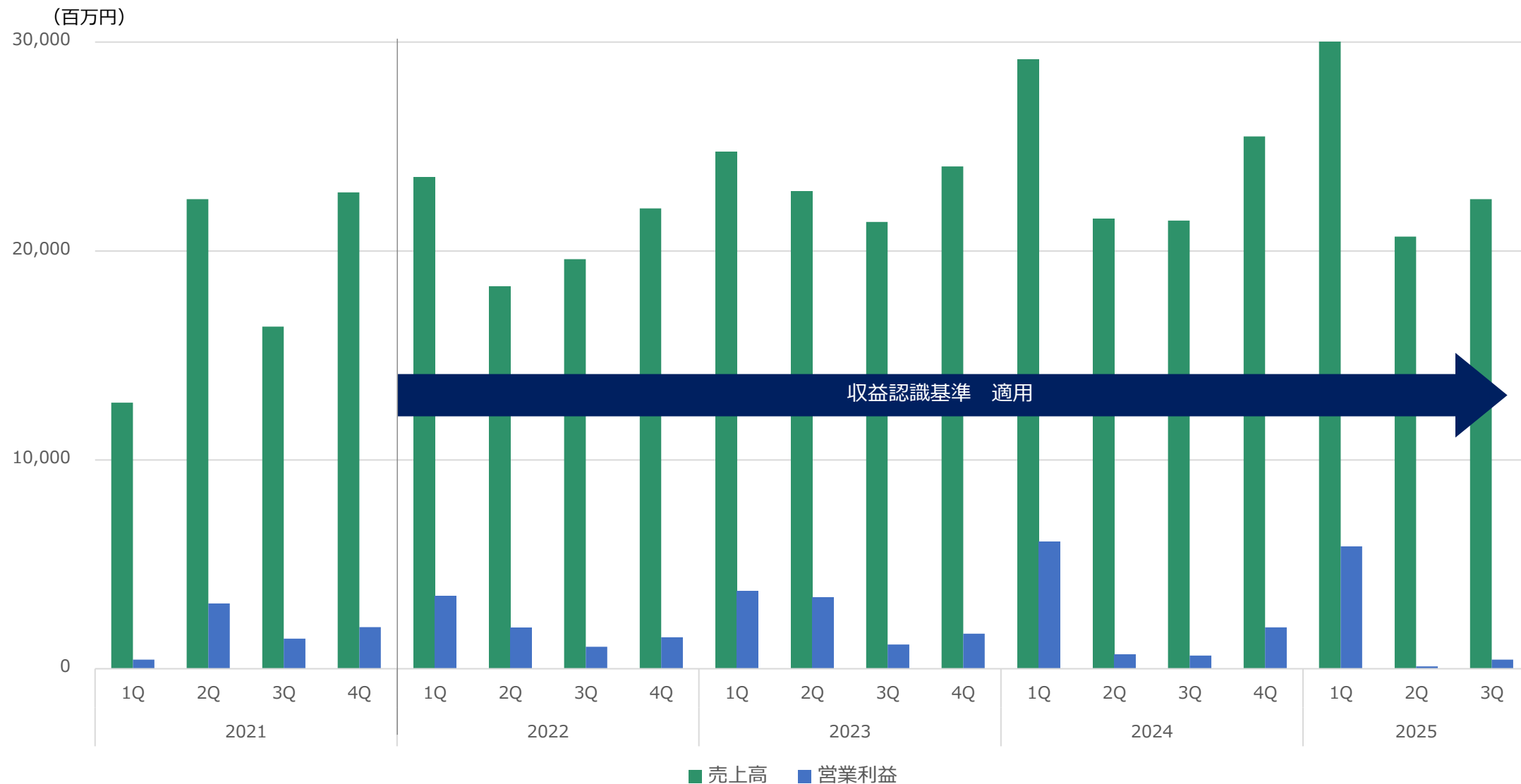
2040年には上下水道以外は過半数の構造物が建設後50年以上経過

＜建設後50年以上経過する社会資本の割合＞



(参考) 四半期ごとの売上高・営業利益推移 (連結)

当社グループが行うコンサルタント業務は公共事業が多く、業務の進捗が年度末に集中することから、売上高及び営業利益は第1四半期連結会計期間（2022年の収益認識基準適用以降）に偏る傾向にある



敗戦と共に
歩んだ
創業期

当社の前身である財団法人建設技術研究所の歴史は、
第2次世界大戦の敗色濃い1944（昭和19）年12月から始まります

当時、飛行場建設において「米国に負けない建設機械の開発」を目的とする財団法人
の設立提案が承認されました

◆ 1945年8月1日 **財団法人 建設技術研究所 創業**



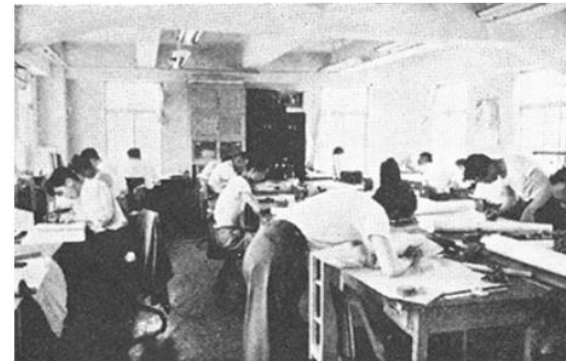
設立当時の事務所

“水”分野に
進出した
成長期

朝鮮戦争の特需で沸いた1950（昭和25）年以降、建設コンサルタント業務
の受託は年々急増

財団は**水力発電とそれに関わるダム建設**にいち早く注目します
これが、今日まで続く、当社の水分野での強みにつながっています

◆ 1963年4月4日 **株式会社 建設技術研究所 設立**



ダム建設の需要増加で設計に追われる所員（昭和35年）

時代の変化
に呼応する
変革期

1960年代、当時は高額だった電子計算機をどこよりも早く導入します
このことが**河川計画分野の発展**の決定的な要素となり、1968（昭和43）年には河川計画部門の受注高で業
界トップとなりました

その後、順調に業績を伸ばし、1994（平成6）年6月に店頭公開、
続いて、1996（平成8）年10月に東証二部上場、1999（平成11）年6月に東証一部上場

人材増強や
M&Aにより
持続的な
業績拡大を
実現



大阪市淀川大堰プロジェクト
(1971年～1980年)



マンガハン放水路（フィリピン）
(1977年)
当社初の単独海外業務



女川駅前シンボル／
女川町震災復興事業
(2013年～2016年)

社員数**3,966名**
売上高**976億円**

 **waterman**

2017年
Waterman Plc
グループ入り

2013年「強くしなやかな
国民生活の実現を図るた
めの防災・減災等に資する
国土強靱化基本法」施行

2007年「公共工事の品質
確保の促進に関する法
律」施行により、本格的
な技術競争の時代に突入

■ 連結社員
■ 個別社員
— 連結売上

社員数104名
売上高1.2億

1963年(株式会社設立)

1980年

2000年

2024年

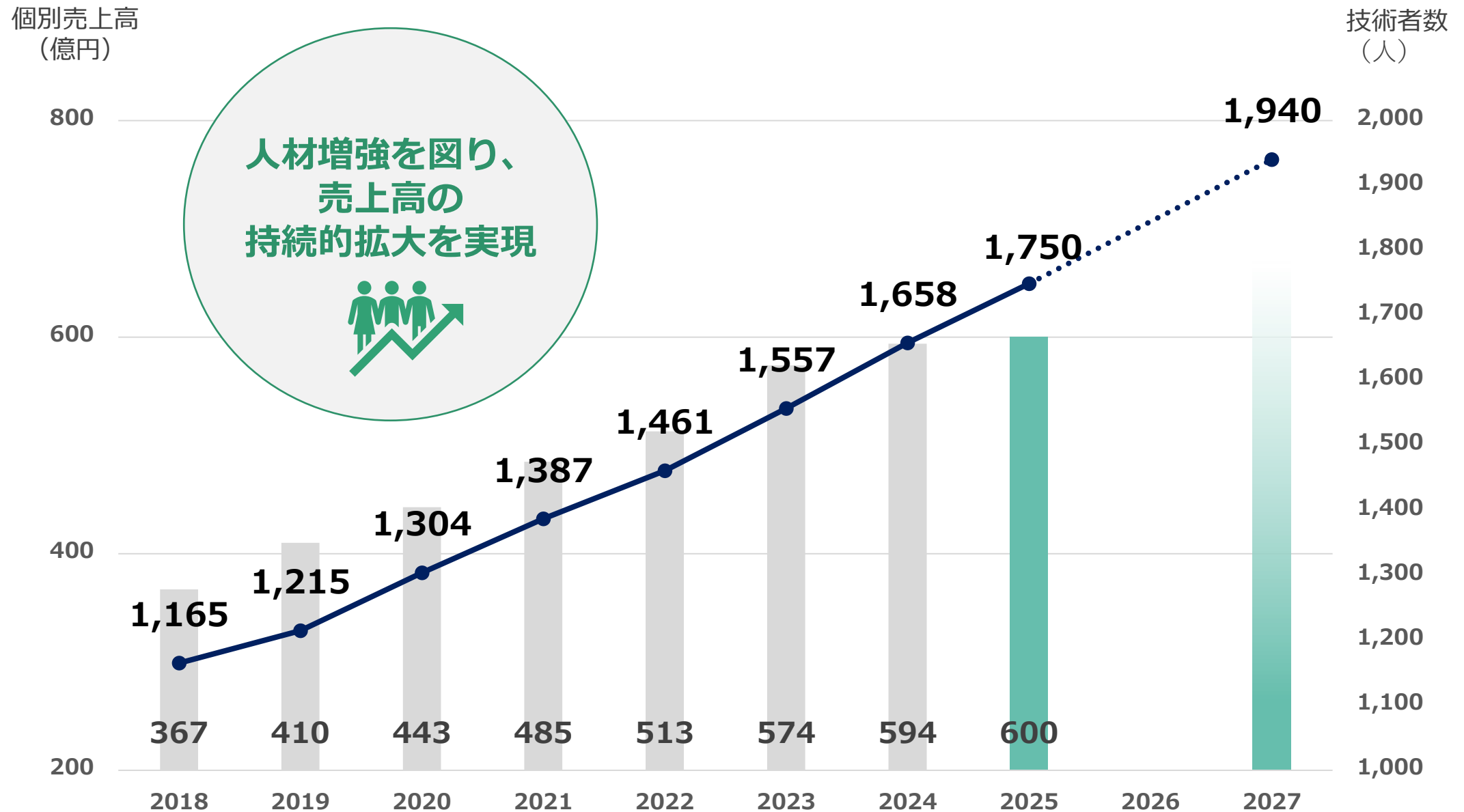
戦後復興 公害問題
高度経済成長

量から質へ

地球環境問題

震災復興
国土強靱化

売上高/技術者数の推移（個別）



日本都市技術 株式会社

事業内容

都市開発・都市計画・まちづくり、
土地区画整理事業・市街地再開発事業、
土木設計・開発許可、補償調査、測量、
災害復興、不動産コンサルティングなど

交通
都市

株式会社 地圏総合 コンサルタント

事業内容

地質調査・解析および地下水・土壌汚染調査、
道路・河川・地下利用施設の計画・設計、
砂防防災の計画・設計、
斜面防災・地すべり対策の調査・設計など

環境
社会

株式会社 日総建

事業内容

建築・建築設備に関する設計・監理・調査・計画、
建築事業全般に関するPM・CM業務、
建築物の調査鑑定解析、
長寿命化・修繕計画作成など

交通
都市

株式会社 環境総合 リサーチ

事業内容

環境コンサルティング（土壌汚染対策、
水処理、環境アセス）、環境調査分析（水質、
廃棄物、排ガス、ダイオキシン類、PCB、
アスベスト、PFAS）、作業環境測定、
飲料水検査、遺伝子解析（環境DNA）など

環境
社会

広建 コンサルタンツ 株式会社

事業内容

インフラ整備事業（土木設計、開発設計、
農業土木、建設環境、各種点検、測量、補償調査、
地質調査など）および廃棄物関連事業、
店舗・造成事業、土壌調査、
ICT事業（3D測量・3D設計など）

流域
国土

交通
都市

環境
社会

売上高業界第3位、当期利益業界第1位(2024年度実績)

単位：百万円

	社 名	建設コンサル部門 売上高	当期 利益
1	日本工営（非上場）※1	64,208	6,329
2	パシフィックコンサルタンツ(PCKK)（非上場）	57,718	3,867
3	建設技術研究所(CTIE)	56,249	6,532
4	オリエンタルコンサルタンツ(オリコン)	33,447	1,089
5	オリコングローバル	29,995	783
6	大日本ダイヤコンサルタント ※2	28,173	1,656
7	八千代エンジニアリング（八千代エンジ）（非上場）	25,559	639
8	エイト日本技術開発（エイト日技）	23,402	1,596
9	パスコ	23,037	4,354
10	いであ	22,448	2,316

出典：「日経コンストラクション」2025年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2025より、上位10社を抜粋
 （当社の「建設コンサル部門売上高」は、売上高総額から、「建設コンサル部門」以外の測量および地質調査業務の売上高を除いた金額）

※1：2023年7月に持株会社（ID&E）傘下に日本工営や日本工営都市空間などを配置する体制へ組織再編。2025年2月に東京海上HDによるID&E HDのTOBが成立、ID&E HDは東京海上HDの連結子会社となり、2025年5月に上場廃止。

※2：2023年7月に大日本コンサルタントとダイヤコンサルタントが合併して発足。

日本で
最初の
建設
コンサルタント

公共セクターを
中心とした
顧客基盤

河川分野
業界1位
の受注実績

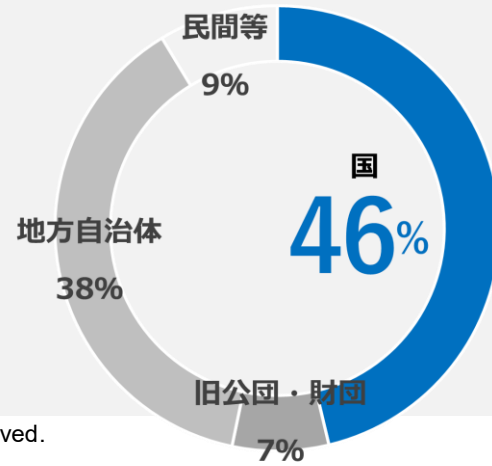
業務経験・
実績豊かな
技術者

1945年に前身である財団法人が創設されて以来、リーディングカンパニーとして、長年業界をけん引してきました

創業80年間で培った技術の蓄積の武器に、国内市場売上ではトップを争う、総合建設コンサルタントです

発注元は国や地方自治体等の公共セクターが約9割を占め、安定した収益構造となっています

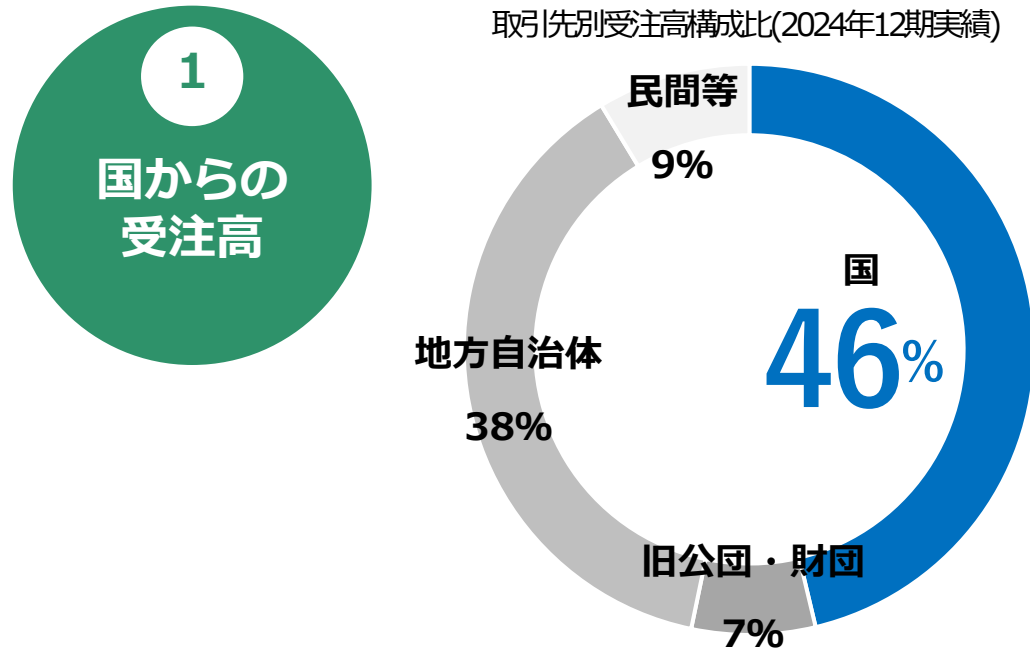
取引先別受注高構成比(2024年12期実績)



全国の河川整備を支えてきた実績を生かし、長年にわたり洪水や渇水などに対する防災・減災対策の立案、水環境・水循環の保全や改善など、流域全体の総合的なマネジメントに貢献しています

当社は、国家資格「技術士」保有者をグループ1,600人以上、個別1,400人以上を擁する技術者集団です

「人材」は最大の経営資本と考え、技術士資格サポート制度や社会人大学院など人材の育成にも積極的な投資を行っています



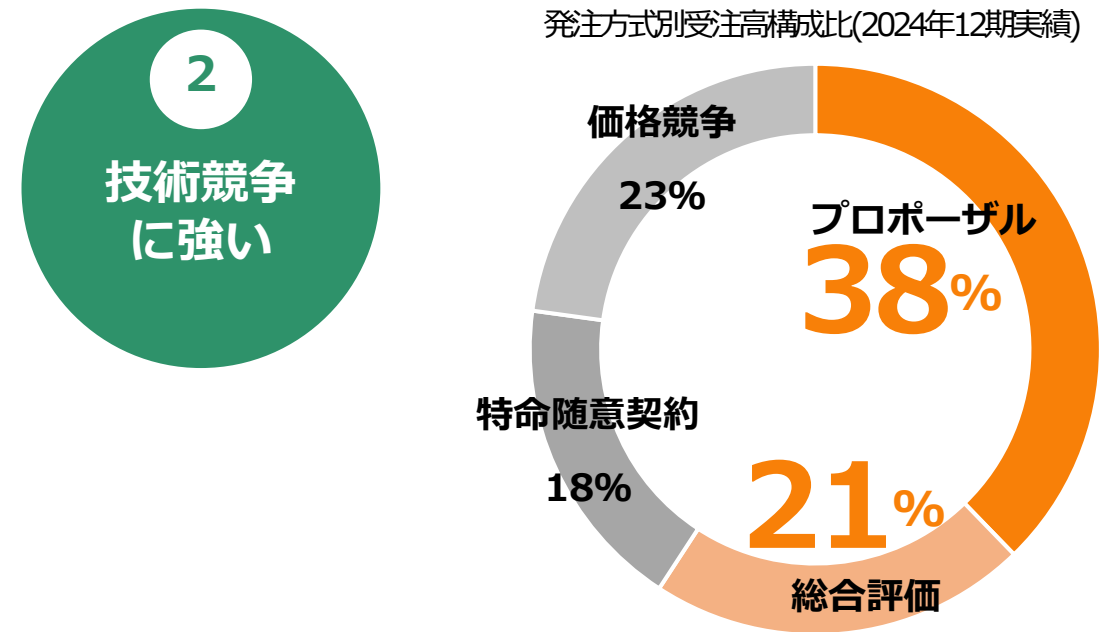
受注高全体のうち、約半数を国からの受注が占めています

国のプロジェクトは、安定的で高収益である一方で、高度な技術力が求められます

国からの受注が多い当社は、収益性を確保すると同時に、プロジェクトの実施を通じて技術者実績は積むことができ、また次の年度の受注へとつながっていきます

このサイクルは、当社の技術優位性を支える結果となっています

今後は、国交省売上高は堅持しつつ、都道府県・市区町村・一次官庁等の売上高を拡大させ、トップラインの拡大とともにバランスの取れた顧客構造への変革を目指します



受注高全体のうち、技術力が評価対象になる「プロポーザル方式」「総合評価方式」での受注が約6割を占めており、当社の技術競争力の高さを示しています

プロポーザル：完全なる技術提案力での競争(価格競争なし)
提案内容、会社だけでなく技術者の実績等での点数評価制

総合評価落札：技術提案力＋価格での競争

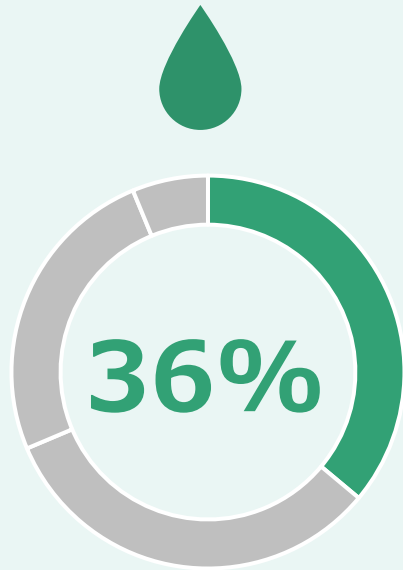
価格競争：完全なる価格競争

特命随意契約：発注者都合により特定の事業者を指定し契約締結
業務例：災害復旧、特殊業務等

国内建設コンサルティング事業においては、以下の4事業部門から成っています

■第62期（2024年）受注高構成比（国内）

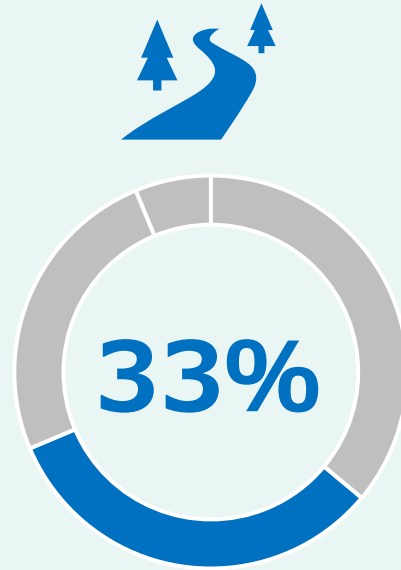
流域・国土事業



河川・海岸/ダム/砂防/
上下水道/機電設備

陸地に降った雨は、川を流れて海に至ります。平常時には恵みをもたらす、ときには災害をもたらす「水」をとりまく技術分野です

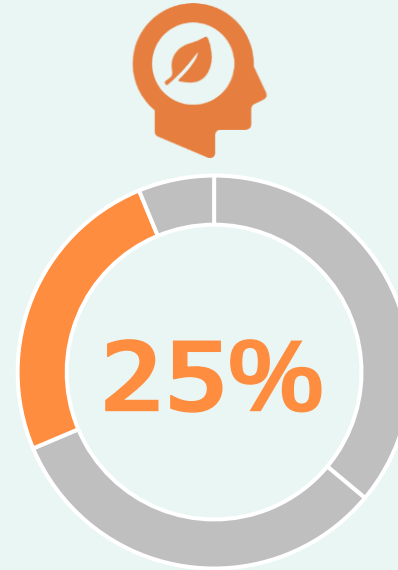
交通・都市事業



道路・交通/都市・建築

人間は、「まち」にあるインフラを利用し、建築物の中で暮らしや仕事を行います。人間だけでなくモノも交通機関で移動します。人間の活動を直接支える技術分野です

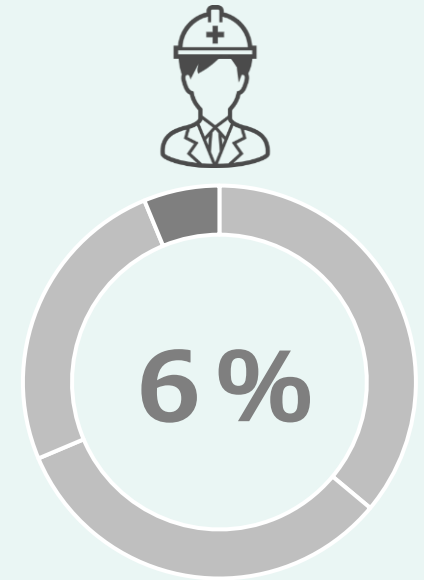
環境・社会事業



情報・電気/防災/環境/地質

河川・海岸・道路・都市などのさまざまな土木のフィールドに共通する技術分野です

建設マネジメント



公共調達支援/CM・施工管理

建設プロジェクトの遂行には、契約のルールづくり、予算の基準づくり、進行管理などが欠かせません。プロジェクトの頼れるコーディネーターとして事業者を支える技術分野です

建設コンサルタント業界での当社(個別)の位置づけ(2024年実績)

河川部門に強みを発揮

単位：百万円

当社 事業部門	流域・国土事業部門			交通・都市事業部門			
売上高順位	河川、砂防、海岸・海洋	下水道	機械	道 路	都市計画、地方計画	鋼構造および コンクリート	トンネル
1	 CTIE 21,866	NJS 13,781	PCKK 790	PCKK 8,829	オオバ 7,965	大日本ダイヤ コンサルタント 10,631	PCKK 2,610
2	日本工営 13,229	日水コン 11,588	 CTIE 651	オリコン 7,917	NK都市空間 6,577	PCKK 7,101	オリコン 2,395
3	PCKK 8,281	日本水工設計 6,905	JR東日本 コンサルタンツ 572	 CTIE 7,508	日建設計 6,093	長大 7,003	応用地質 1,697
4	八千代エンジ	オリジナル設計	東京建設コンサル	日本工営	パスコ	オリコン	大日本ダイヤコンサル タント
5	東京建設コンサル	東京設計事務所	八千代エンジ	大日本ダイヤコンサル	PCKK	 CTIE 5,016	日本シビックコンサル タント
6	日本振興	三水コンサルタント		日本振興	オリコン	エイト日技	エイト日技
7	ドーコン	中日本建設コンサル		長大	日本工営	東電設計	東電設計
8	オリコン	PCKK		パスコ	国際航業	千代田 コンサルタント	 CTIE 1,057
9	三井共同建設コンサル	日本工営		オリコングローバル	昭和	日本工営	サンコーコンサル タント
10	いであ	 13位 CTIE 1,804		福山コンサル	 CTIE 2,690	中央コンサルタンツ	中央復建コンサル タント

出典：「日経コンストラクション」2025年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2024

建設マネジメント部門が前年比5割増

単位：百万円

当社 事業部門	環境・社会事業部門				建設マネジメント 事業部門
売上高順位	建設環境	電気・電子	廃棄物	地質	施工計画、施工設備
1	いであ 12,719	➡ CTIE 3,938	PCKK 2,549	大日本ダイヤ コンサルタント 3,047	ティーネットジャパン 4,759
2	建設環境研究所 5,402	日本工営 2,153	エイト日技 2,203	応用地質 2,754	➡ CTIE 3,880
3	日本工営 4,672	中電技術コンサルタント 1,640	応用地質 1,876	日本工営 2,424	大成インフラ 3,193
4	PCKK	電気技術開発	八千エンジ	➡ CTIE 1,732	横浜コンサルティングセン ター
5	➡ CTIE 3,520	応用地質	➡ CTIE 1,029	基礎地盤コンサルタンツ	オリコン
6	エヌエス環境			中央開発	計画エンジニアリング
7	アジア航測			川崎地質	日本振興
8	応用地質			国土防災技術	アジア共同設計コンサルタン ト
9	オリコン			西日本技術開発	PCKK
10	長大			ドーコン	パシコン技術管理

出典：「日経コンストラクション」2025年4月号 建設コンサルタント決算ランキング2024

Waterman と CTIインターナショナル の2つの子会社を軸としてグローバル展開しています

Waterman Group

沿革

2017年6月 当社グループ入り

事業概要

主に民間企業向け

➡(建築系)構造設計、設備設計

主に公共事業向け

➡(土木分野)

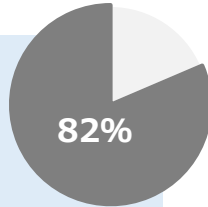
- ・ 建設コンサルタント
- ・ 技術者派遣

事業地域

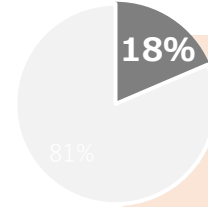
イギリス、アイルランド、オーストラリア



第62期
海外セグメント
売上高構成



第62期
海外セグメント
売上高構成



建設技研インターナショナル

沿革

1999年3月当社の海外事業部門が独立し、
当社100%子会社として設立

事業概要

中進国・発展途上国のODAを主体と
した建設コンサルタント事業

主な取引先

独立行政法人国際協力機構（JICA）、
世界銀行、アジア開発銀行、各国政府等

事業地域

拠点は日本、フィリピン、ミャンマー
事業対象は、アジア、アフリカ、中東、
南米等

CTI CTI Engineering International Co., Ltd.

当社買収後のWaterman Group Plc 売上高の推移

- Watermanは2017年6月の当社買収後、売上高は堅調に推移
- 当社買収後、公共分野の拡大により売上を押し上げた

Waterman Group

沿革

2017年6月 当社グループ入り

事業概要

主に民間企業向け

➡(建築系)構造設計、設備設計

主に公共事業向け

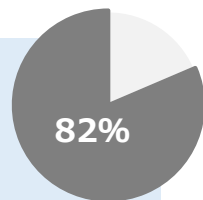
➡(土木分野)

- ・建設コンサルタント
- ・技術者派遣

事業地域

イギリス、アイルランド、オーストラリア

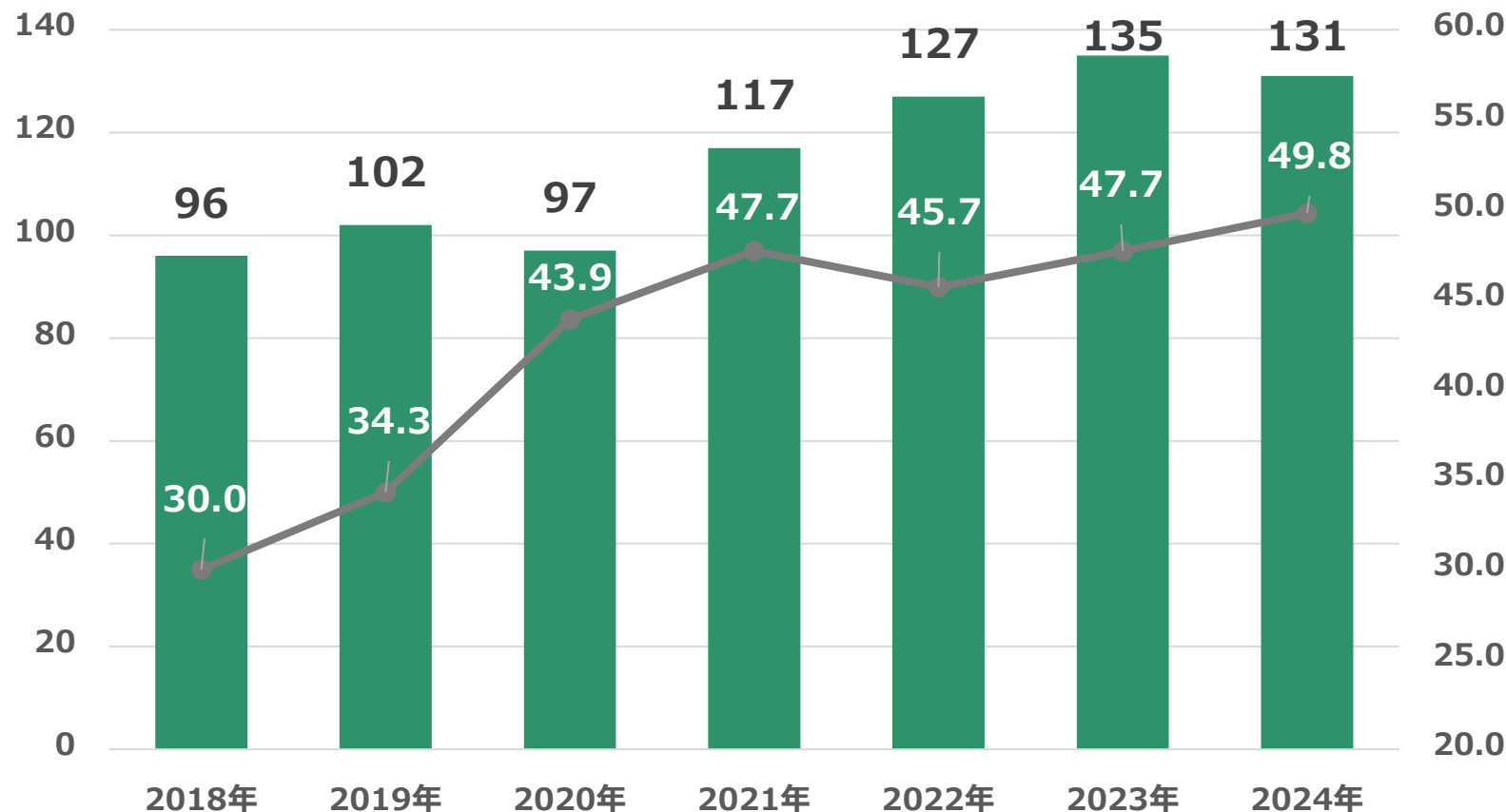
第62期
海外セグメント
売上高構成



売上高推移(ポンド建て)

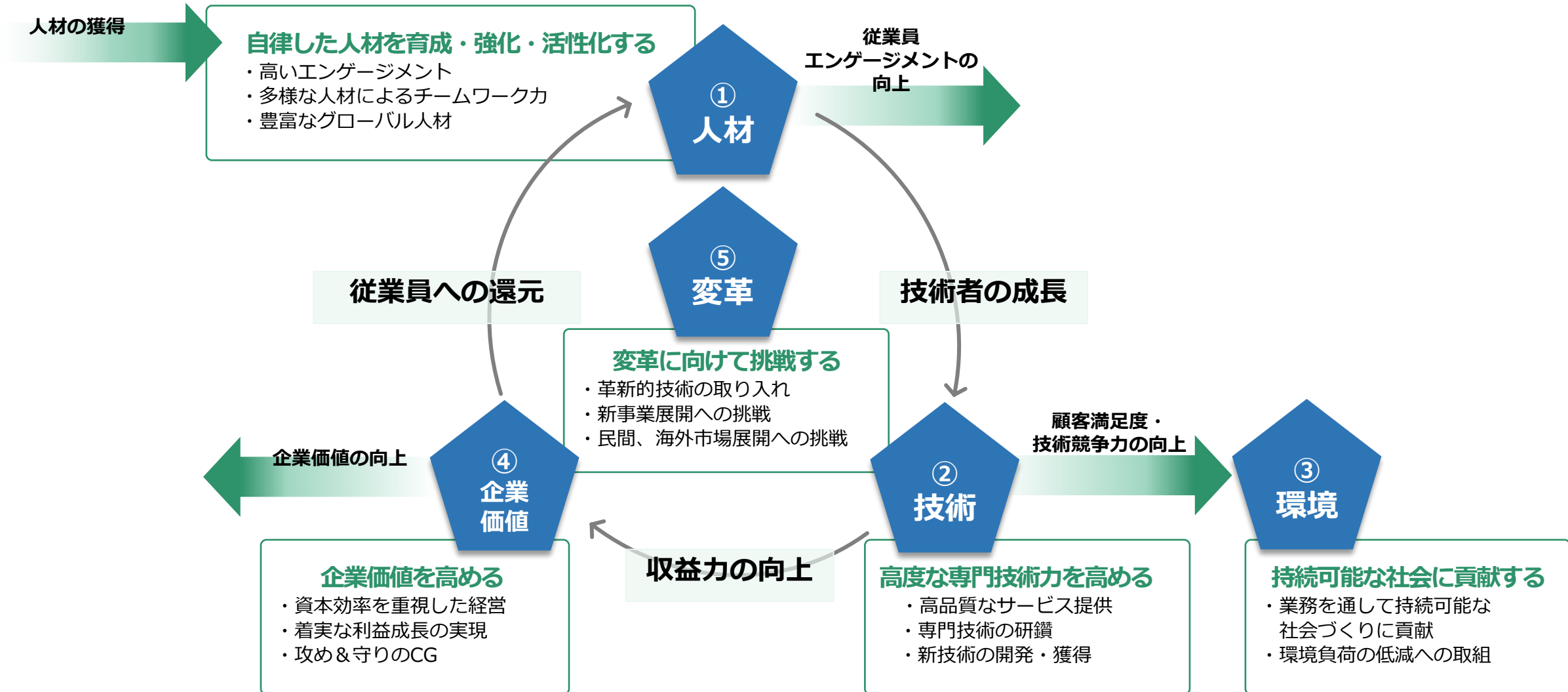
(単位: 百万 £)

(単位: %)



■ 民間・公共合計 ● 全体に占める公共の比率

CTIグループが「ありたい姿」を表現する5つのキーファクターを起点として、中期経営計画2027の中で実施する施策を「2本柱」に集約



●2027年の重要な経営数値

売上高

引き続き毎年5%程度の伸び率で人員強化を継続し、売上高1,100億円以上を目指す
(中長期ビジョンSPRONG2030を前倒しで達成)

営業利益

中長期にわたる持続的な利益成長を目指し、営業利益120億円以上を目指す

ROE

事業展開、生産性向上及び適切な株主還元等により、自己資本利益率（ROE）は12%以上を確保する

労働生産性

DX推進による効率化、プロジェクトマネジメントPM高度化により、労働生産性を現在より10%以上アップさせる。
(時間あたり内部生産高10%向上)

●計画設定のポイント

収益計画

- ・人員強化と賃上げの継続
- ・DX、効率化による粗利率の維持、向上
- ・PMの高度化による業務の手戻りとミス削減、成果品質向上と労働時間の削減
- ・DX、効率化による販管費増加の抑制

受注計画

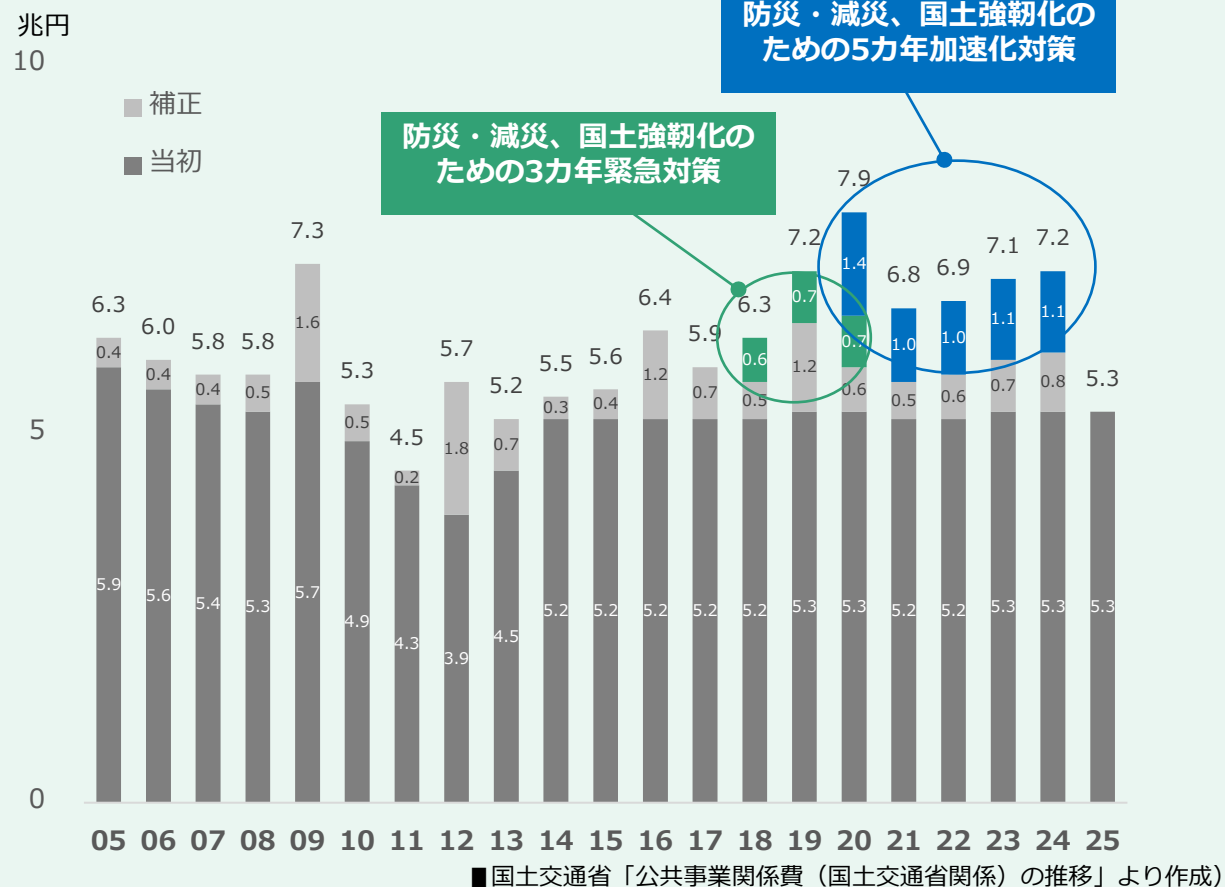
- ・国土交通省の受注を堅持しつつ自治体、民間とバランスの取れた顧客構造の実現
- ・コア事業領域による持続的な成長と、成長分野の拡大M&A等外部成長で目標達成

財務計画

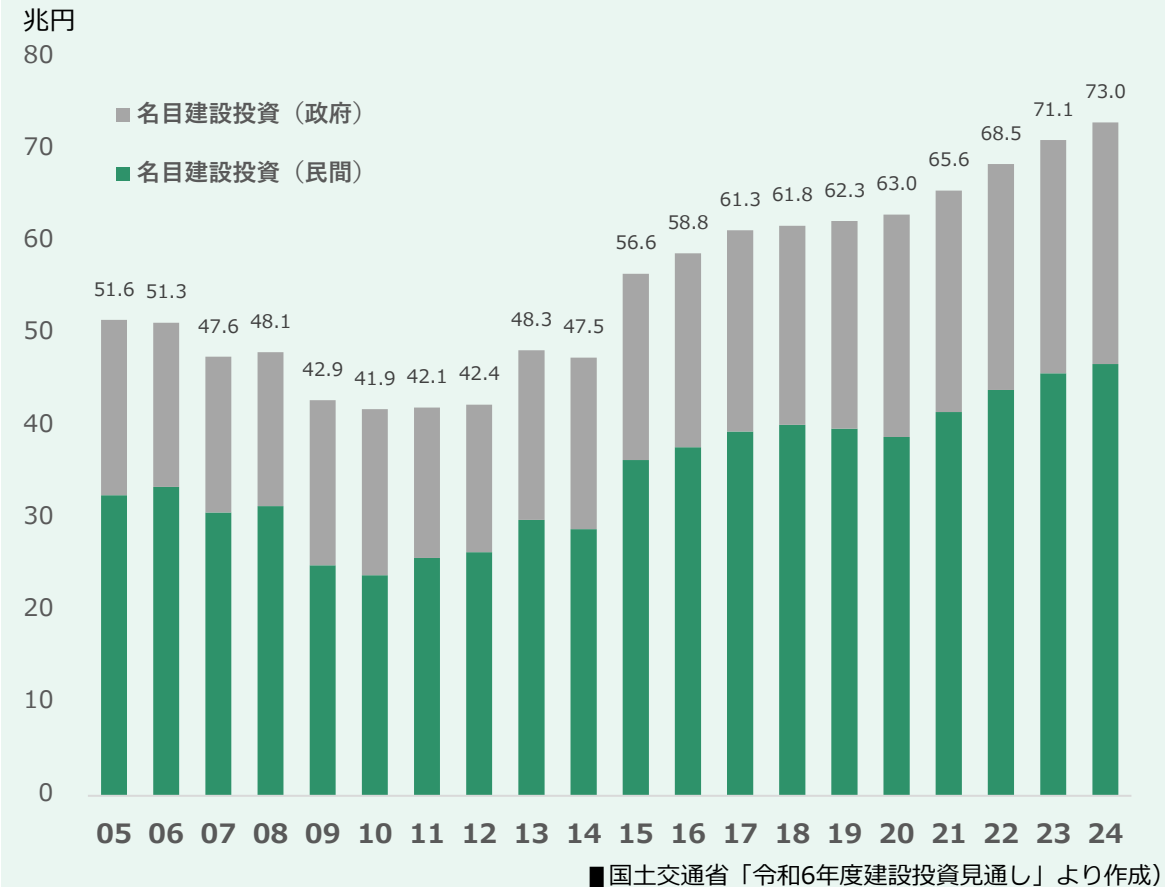
- ・営業利益の堅実な拡大、配当等の機動的な株主還元、M&A等の外部成長の組み合わせにより、ROE・EPSを向上

当社の主力事業である建設コンサルティング事業の市場は、国の予算配分や、建設投資から強い影響を受ける
 公共事業関係費（国土交通省）は、2025年までの「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を受けて堅調に推移
 建設投資全体（政府・民間）は、2014年以降継続して増額を辿っている
 今後も政府および民間の建設投資は一定程度安定すると予測され、未整備のインフラの状況から潜在市場も大きい

公共事業関係費の堅調な推移



建設投資の増加



政府は2025年6月に「第1次国土強靱化実施中期計画」を閣議決定した

この計画は、**2026年度から2030年度の5年間を対象**とし、**総額約20兆円規模**の予算が投入される見込み
(2025年度までの国土強靱化のための5カ年加速化対策では最終的に15.6兆円確保)

策定の背景：

南海トラフ巨大地震の被害想定
気候変動による豪雨災害の激甚化・頻発化
老朽化したインフラに起因する道路陥没事故などの発生

計画の内容(一例)：

防災インフラの整備・管理	：水災害リスク情報の充実・活用、流域治水対策など
ライフラインの強靱化	：道路施設、上下水道施設の老朽化対策、橋梁等の耐震機能強化など
デジタル等新技術の活用	：自動施工技術を活用した建設現場の省人化対策など
官民連携強化	：住宅・建築物の耐震化、災害に強い市街地形成に関する対策など
地域防災力の強化	：避難所の環境整備、災害資機材の充実 など

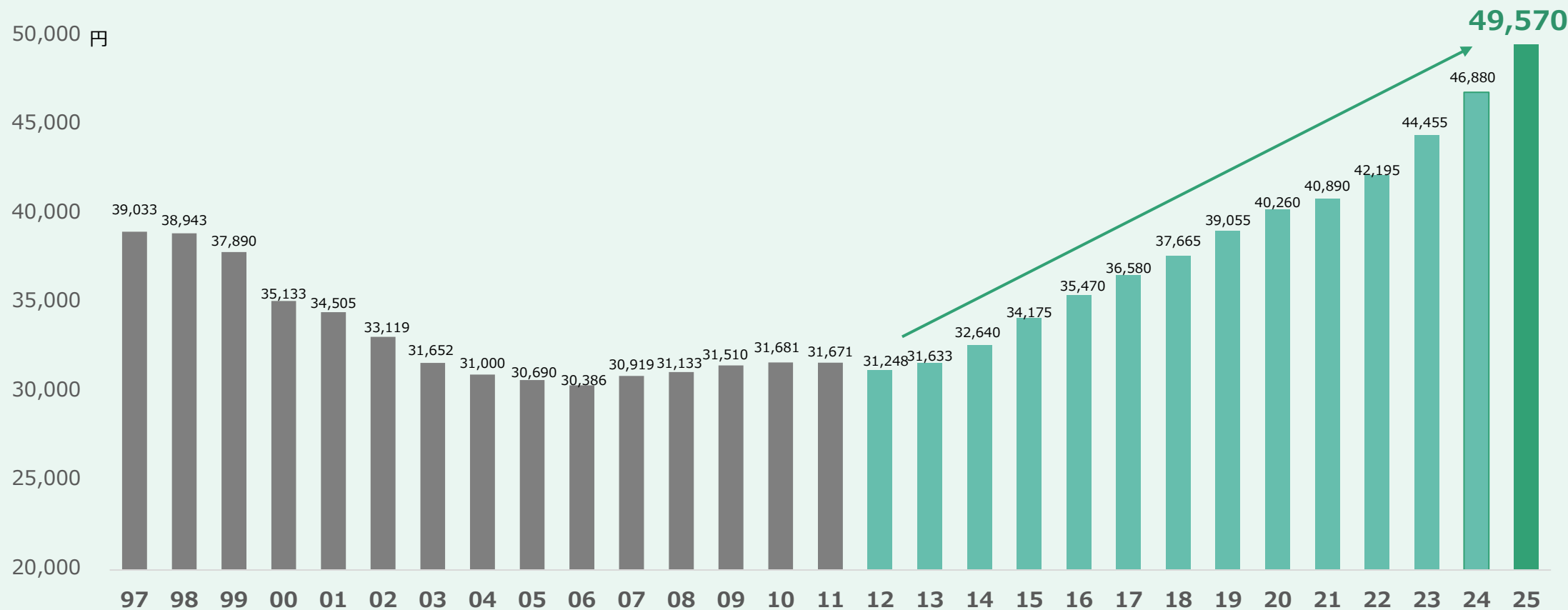
事業規模

防災インフラの整備・管理：概ね**5.8兆円**、ライフラインの強靱化：概ね**10.6兆円**、
デジタル等新技術の活用：概ね**0.3兆円**、官民連携強化：概ね**1.8兆円**、地域防災力の強化：概ね**1.8兆円**

内閣官房「第1次国土強靱化実施中期計画」をもとに作成

- **設計技術者単価**とは：国土交通省が発注する設計業務委託等（設計・測量・地質等）の積算に用いる全国一律の単価
毎年実施する給与実態調査に基づいて、単価を設定
- 2025（R7）年度は、全職種の単純平均が49,570円となり、対前年度比では+5.7%

設計技術者単価の上昇



■ 国土交通省「令和6年3月から適用する設計業務委託等技術者単価について」より作成

経営理念

世界に誇れる技術と英知で

安全で潤いのある

豊かな社会づくりに挑戦する



未来につづく
安全・安心を

株式会社建設技術研究所は、建設コンサルタントのパイオニアとして、これまで社会の課題に真摯に向き合い、技術力を研鑽してインフラ整備に関するさまざまな課題解決に取り組んできました。

技術革新が急速に進む中、新たな技術に挑戦し、最高のインフラサービスを提供し続けるプロフェッショナル集団として、安全で安心して暮らすことができる社会を未来に向けて創造し続けます。

2025年12月期 第3四半期決算

〔補 足 資 料〕

株式会社建設技術研究所

1. 受注の状況（個別）

（1）月別受注高

（単位：百万円未満切捨、％）

項目 月別	当 社						建設コンサルタント（50社）（注1）					
	2023年		2024年		2025年		2023年		2024年		2025年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1 月	2,468	△ 5.1	2,725	10.4	2,281	△ 16.3	22,746	△ 0.9	26,720	17.5	25,926	△ 3.0
2 月	3,166	△ 9.3	2,977	△ 6.0	2,645	△ 11.2	38,771	18.8	38,410	△ 0.9	37,297	△ 2.9
3 月	11,106	14.8	9,046	△ 18.5	10,156	12.3	81,481	7.7	94,586	16.1	90,119	△ 4.7
4 月	9,851	10.3	9,230	△ 6.3	10,888	18.0	89,173	2.7	95,812	7.4	108,100	12.8
5 月	4,571	△ 7.2	4,985	9.1	4,812	△ 3.5	54,842	10.5	56,577	3.2	58,288	3.0
6 月	5,562	8.7	5,010	△ 9.9	6,242	24.6	77,547	4.1	81,440	5.0	86,964	6.8
7 月	4,279	△ 0.2	6,170	44.2	7,310	18.5	70,025	10.4	81,564	16.5	86,235	5.7
8 月	3,615	4.0	4,795	32.6	3,716	△ 22.5	62,736	22.7	59,303	△ 5.5	50,175	△ 15.4
9 月	3,603	24.6	4,567	26.7	5,317	16.4	54,777	3.6	60,394	10.3	62,378	3.3
10月	3,431	74.1	4,143	20.7			46,626	15.9	48,248	3.5		
11月	1,823	11.7	1,986	9.0			33,962	6.9	33,303	△ 1.9		
12月	1,451	△ 34.7	2,310	59.2			36,562	2.5	34,013	△ 7.0		

（注1）資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」
2025年9月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）

（2）累計受注高

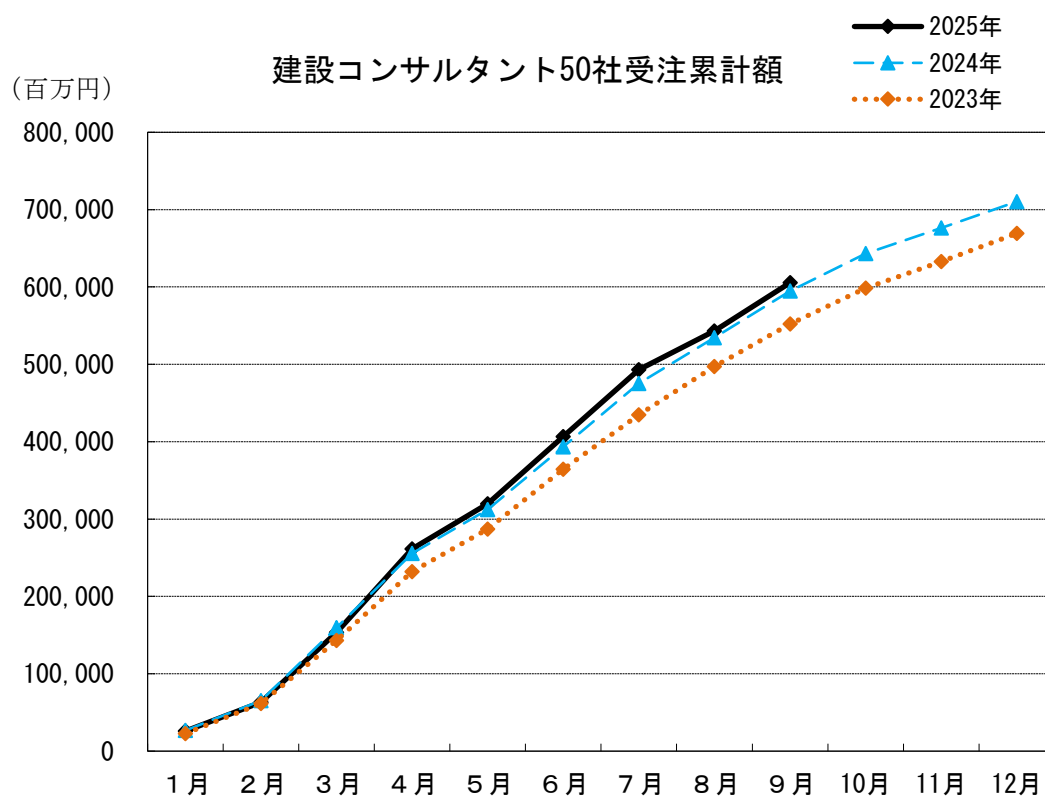
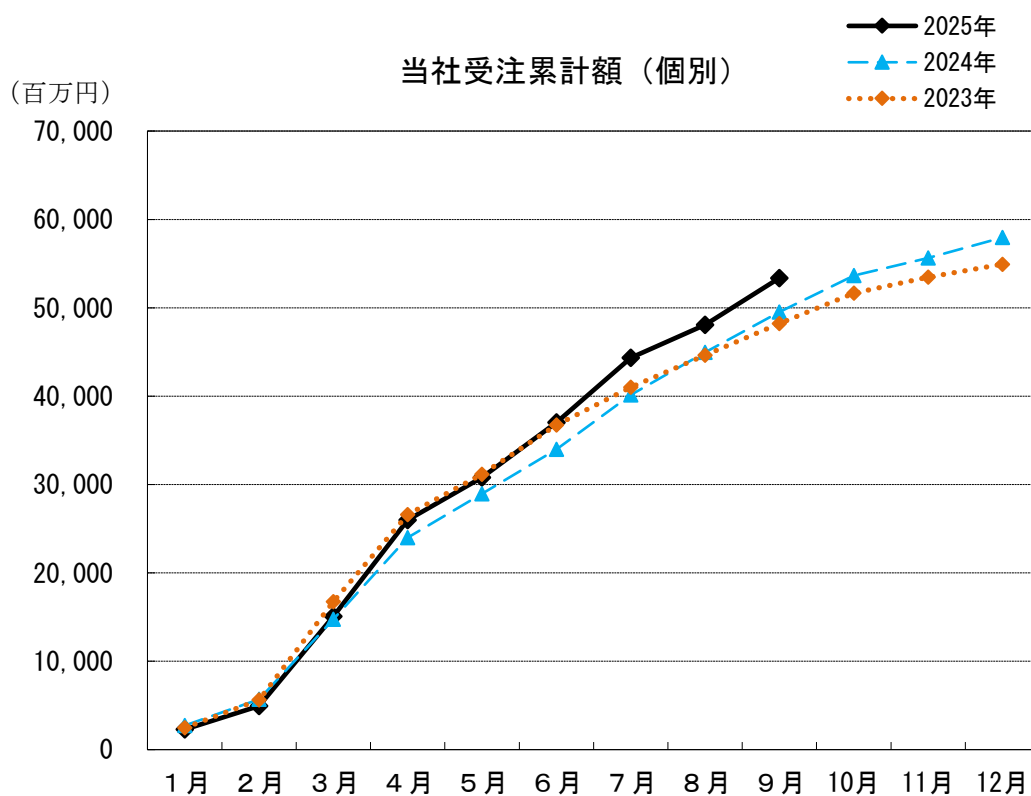
（単位：百万円未満切捨、％）

項目 月別	当 社						建設コンサルタント（50社）（注1）					
	2023年		2024年		2025年		2023年		2024年		2025年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
1 月	2,468	△ 5.1	2,725	10.4	2,281	△ 16.3	22,746	△ 0.9	26,720	17.5	25,926	△ 3.0
2 月	5,635	△ 7.5	5,702	1.2	4,926	△ 13.6	61,517	10.7	65,130	5.9	63,223	△ 2.9
3 月	16,741	6.2	14,749	△ 11.9	15,083	2.3	142,998	9.0	159,716	11.7	153,342	△ 4.0
4 月	26,592	7.7	23,980	△ 9.8	25,971	8.3	232,171	6.5	255,528	10.1	261,442	2.3
5 月	31,164	5.2	28,965	△ 7.1	30,783	6.3	287,013	7.2	312,105	8.7	319,730	2.4
6 月	36,726	5.7	33,975	△ 7.5	37,026	9.0	364,560	6.5	393,545	8.0	406,694	3.3
7 月	41,005	5.1	40,146	△ 2.1	44,336	10.4	434,585	7.1	475,109	9.3	492,929	3.8
8 月	44,621	5.0	44,942	0.7	48,052	6.9	497,321	8.9	534,412	7.5	543,104	1.6
9 月	48,224	6.2	49,509	2.7	53,370	7.8	552,098	8.3	594,806	7.7	605,482	1.8
10月	51,656	9.0	53,652	3.9			598,724	8.9	643,054	7.4		
11月	53,479	9.1	55,639	4.0			632,686	8.8	676,357	6.9		
12月	54,930	7.2	57,949	5.5			669,248	8.4	710,370	6.1		

※参考データ 連結受注高

（単位：百万円未満切捨、％）

	2023年		2024年		2025年	
	金 額	前期比	金 額	前期比	金 額	前期比
第3四半期累計期間（1～9月）	76,831	9.0	77,228	0.5	88,964	15.2
通期（1～12月）	92,473	7.7	94,400	2.1		



資料：「国土交通省総合政策局 建設経済統計調査室」公表の「建設関連業等の動態調査報告」
2025年9月、第2表 建設関連業等動態調査（建設コンサルタント50社）